

卸売市場存続へ工夫と努力を

立花議員が一般質問 9月議会

日本共産党の立花議員は、9日の本会議で、加古川市が公設地方卸売市場の廃止方針を今年の5月に急遽打ち出したことに対し質問し、市の姿勢を質しました。

立花市議は、公設卸売市場について、昨年4月に26億円の改修計画（サウンドディング調査も実施）を策定しておきながら、今年の5月に卸売市場法の改正と卸売業者の倒産を理由に、廃止方針を決定したことに対し、なぜ、一年で、卸売市場の必要性がなくなったと判断したのか



一般質問をする立花議員

を質し、外部学識経験者とも協議して整備計画を作成しながら、一年で没というのは拙速ではないかと指摘しました。

また、立花市議は、施政方針で、地方創生を進めていくためには、地域産業の活性化を通じて、新たな雇用を生み出しつつ、定住人口や関係人口の増加につなげていくことが重要との主張がされているのに、市場全体で35億円の商いが行われている市場を廃止しようとしていることに対し、市の政策と矛盾しているのではないかと質しました。

答弁に立った経済産業部長は、

立花俊治の飛び歩記

9月決算議会が開催中です。毎年、市民から幼稚園にもエアコン設置をなど予算を伴う

会の中では日本共産党市議会議員団は少数でいつも市民要求が否決されます。しかし、現実には、みなさんの世論が市役所を動かして、幼稚園へのエアコン設置、こどもの医療費の無料化、市内のバス代二百円、デマンドタクシー試行、コロナで水道料金の基本料が無料になど声をあ

げれば大きな予算を伴う課題でも前進しています。

今年もこの十九日に来年度の予算要望会を開催し、



労働者や中小企業の業者、女性団体、生活と健康を守る会の代表などから要望を聞きました。今年も新型コロナウイルス問題を一項目起こして、十月二十七日に市長に直接申し入れます。

卸売市場の必要性の是非や、市の政策との矛盾については、回答せず、核となる卸売業者の倒産が廃止の決定的理由と述べ、業者には市内で営業を続けてもらいたいのがかなり困難なので、明石市場等への流入支援を行っている」と述べるにとどまりました。

最後に、地域経済を下支えするために、市場機能の存続に向けて、多くの自治体で知恵と工夫がなされている実例を紹介し、市もこれに倣って、卸売り市場存続への工夫と努力を官民力を合わせてやるべきではないかと指摘しました。

少人数学級を速やかに

岸本市議の代表質問

岸本市議団長は、9日の代表質問で、コロナの時代、少人数学級の速やかな実施を求め、市の姿勢を質しました。

40人学級では子どもたちの感染を防ぐための身体的距離もとれないし、これから必要となる子どもたちのケアや学習の遅れへの対応も困難と指摘し、全国知事会会長・全国

海外への派兵を認める安保法制「戦争法」を、自公政権が強行成立させて5年となる19日、

加古川駅前「戦争法廃止」「憲法9条を守ろう」と、集会が開かれました。

5年間毎月19日に開かれてきたこの集会は、全国で取り組まれ安倍

戦争法強行から5年



内閣の憲法を変えるたぐらみを許さない大きな力になりました。安倍政治の継承を掲げる菅首相は、改憲推進の立場です。次の選挙で野党が共に力を合わせ、「戦争法廃止」の新しい政治を実現しようと市民に呼びかけました。

市長会会長・全国町村会会長も少人数学級の実施を求めていることを紹介し、市の姿勢を質しました。

答弁に立った教育長は、毎年、

「悪政継承」菅内閣発足

菅首相が辞任し、菅政権が発足しました。安倍首相の辞任は病気によるものですが、背景には悪政の行き詰まりがありました。

菅首相は、「安倍政治の継承」をかけた、自民党役員人事では二階幹事長らが続投し、組閣人事では麻生副総理・財務相らが閣内に残り、安倍政権の骨格は、ほとんど維持されました。

内政でも外交でも破たんした安倍政治を人事の面でも継承し、いっそうの推進を狙います。行き詰まった安倍政治からの根本的転換を願う、国民の切実な声に背を向けた政権です。

共闘の力で転換を

菅政権が直面しているのは、感染の収束が見えない新型コロナウイルスへの対策と、落ち込みがよいよ明白になっている日本経済の立て直しです。

コロナ対応で迷走した西村経済再生担当相の留任は、破たんした「アベノミクス」など経済・財政政策への反省のなさを示すとともに、コロナ対策でも国民の願いにこたえようとしない姿勢を浮き彫りにしています。

2度にわたって消費税増税を取り仕切った麻生財務相の留任は、菅氏が総裁選中、将来的な消費税増税を示唆したこと無縁ではありません。だいたい、「森友」疑惑で問題を続発させた財務省の責任者である麻生氏の続投は、疑惑への居直りです。「加計」疑惑でも関与が指摘されてきた萩生田文科科学相を留任させたのも重大です。

国会での論戦で、菅政権の政治姿勢と政策を徹底追及し、市民と野党の共闘を進め、政治の未来を切り開こうではありませんか。

日本共産党は、野党共闘をいっそう進め、総選挙で決着をつけるよう奮闘しています。